

withコロナ時代の ライフプランのかたち

FPが
語る!



新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国内外を問わず生活スタイルが大きく変貌しつつある。FPが提供するサービスもまた、変化を余儀なくされることだろう。では、これからの時代のライフプランニングにはどんなことが必要となるのか？第一線で活躍する2名のFPIにライフプランの“今”と“これから”を語ってもらった。

生活者の周りで 何が進行しているのか 見落とさない注意力が必要

有田 敬三

(株)生活経済研究所代表取締役
CFP®認定者 / 日本FP協会 監事

新型コロナウイルス感染の脅威は日常生活の隅々にまで浸透し、私たちの働き方や暮らし方もパラダイムシフトを余儀なくされている。

ある科学者によれば、野生動物と共生している未発見のウイルスは約170万種存在し、その半分は人に感染する可能性がある。そして、それらが人間のどういう行によって人間の生活圏に現れ、我々の生活を脅かすことになるかは、予想がつかない世界だという。

新型コロナウイルスは感染力が強く、ワクチンの開発や集団免疫の獲得まで、あと半年から3年ほどはかかるといわれる。まさに、“Withコロナ時代”の到来といえよう。

ここ数カ月の間に、テレワーク、リモート会議、オンライン教育などIoTに関連した数々の用語が日常的になった。それが思考や行動の変化につながり、生活設計の立て方にも大きな影響が生じつつある。

失業増・格差拡大など 社会の変化を見逃さない

結婚や子育て、住まい、老後の暮らし方など多岐にわたるライフイベントについて、その人の価値観に基づいて思い描いたことを具現化するところに、生活設計を立てる意義はある。その支援を行うFPは、様々な経済データを把握しておくことはもちろん、そのうえで社会の変化に対応することが

重要になる。

生活リスクに対して十分な備えができていないか否かを、図表1のように経済的な視点からだけでなく社会的な視点からも包括的に分析することが、家計のリスクマネジメントにとって益々重要になる。図表1は生活リスクへの備えの有無をバランスシート分析に準じてまとめたもので、包括的に相談者(顧客)を理解するために活用できる。

近年は公共政策で証拠に基づく政策立案(EBPM)の実践がよく話題になるが、FP実務ではすでに定着しているといえる。ライフイベント表、キャッシュフロー表、バランスシートの作成などが、EBPMに即した助言や提案として行われている。図表1でいえば、経済的視点からの情報収集や分析が該当する。

一方、家族・地域社会・企業など人の集まりや人と人の関係の中で生活設計を考える必要もあり、社会学・心理学・保健医学など幅